

2022年度事業報告書

一般社団法人日本プロジェクト産業協議会

I 概要	1
II 総務関連の事業	2
III 広報関連の事業	8
IV 各委員会の事業	12
1. 国土・未来プロジェクト研究会	12
2. 国土委員会	13
2-1. 首都圏グローバルハブ空港研究会	13
2-2. 国土創生プロジェクト委員会	14
3. 地域創生委員会	14
3-1. 複合観光事業研究会	14
3-2. 広域地域経営委員会	15
4. 環境委員会	16
4-1. ブルーカーボン研究会	16
5. 防災委員会	18
6. 水循環委員会	18
7. 海洋資源事業化委員会	19
8. 森林再生事業化委員会	21
9. 日本・ミャンマー産業交流検討委員会	22
10. 天然ガスインフラ整備・活用委員会	23
11. 関西委員会	23
12. 中部委員会	24
13. 林業復活・地域創生推進委員会	25
14. 筑波大学連続リレー講義	26
14-1. リレー講義	26
14-2. アドバンスト・ディスカッションコース(ゼミ)	26
15. 神戸大学連続リレー講義	27

I 概 要

当会は、我が国の継続的な経済成長を後押しするための国家的諸課題を解決するとともに、日本の明るい未来を創生することを目的としております。そのために必要とされる新たな社会資本や制度のあり方について、情報収集、調査研究活動を推進しています。

それらの活動を通じて、潜在成長力の強化に資するストック効果の大きなインフラプロジェクトを立案して広く提言するとともに、政府や関係諸機関に対して政策提言を実施してきました。

取り組みにあたっては、これまで同様「防災・減災・国土強靱化」、「国際立地競争力の強化」、「地域の活性化」を三本柱に据え、産業・経済、環境・資源・エネルギー、国土・防災・都市・地域計画等に関わる、目に見える、実現可能な具体的なプロジェクトづくりを引き続き行って参ります。

本年度は、昨年度に引き続き、コロナ感染拡大の防止に最大限努めつつ委員会を開催するとともに、オンラインツール（Web 会議併用）を最大限活用し、事業継続を進めて参りました。また、昨年3月に公表した「国土造りプロジェクト構想」につき、各地域での機運醸成を図るべく、各プロジェクトに関わりのある地方でのシンポジウムを開催致しました。具体的には、津軽海峡トンネル、名古屋中川運河、静岡県由比地区における国土交通軸の安定確保、下関北九州道路につき、各地区の経済団体とも連携しながら実施致しました。

また、それ以外の分野・委員会においても、活発な委員会活動・提言を行いました。シンポジウムについては、水循環（ダムの治水・発電強化に向けた高度利用）、林業国民会議、アフターコロナのモビリティ・ネットワーク戦略について開催しました。提言については、森林再生、コバルトリッチクラストの産業化について、をそれぞれ関係省庁に手交しました。また、防災、地方創生、環境等その他委員会・研究会においても、具体的提言に向けた検討を進めています。

本年度は広報活動にも力を注ぎ、当会の活動や提言について、発信頻度の向上、対象者の拡大等、これまで以上に発信を強化し、多くの関係者に認識頂くとともに高い評価を頂きました。今後も産業界、政界、官界、学界をつなぐプラットフォームとして、活動を支えるメンバーの裾野拡大と内容の深化を続けています。

II 総務関連の事業

本年度に実施された主な事業は以下のとおりです。

1. 会員異動

(1) 会員数

	2023年3月31日現在	2022年3月31日現在
正会員	131社	131社
賛助会員	61社	62社
アライアンス会員	30社	32社
計	222社	225社

(2) 入会

○正会員

- ・日鉄スラグ製品(株)
- ・矢作建設工業(株)
- ・岩田地崎建設(株)

○賛助会員

- ・(株)秋田船具店
- ・日鉄総研(株)
- ・日鉄鋼管(株)

(3) 退会

○正会員

- ・東京海上日動火災保険
- ・オオノ開発(株)
- ・(株)日本設計

○賛助会員

- ・大建工業(株)
- ・(公財)環日本海経済研究所
- ・(学)滋慶学園東京ウェスティング IR 専門学校
- ・ダイダン(株)

○アライアンス会員

- ・兵庫県
- ・(一財)アジア太平洋研究所

2. 役員（理事・監事）等の選任等

（1）理事の選任

第39回定時総会（2022年6月1日）

●就任理事

進藤 孝生 日本製鉄(株) 代表取締役会長
宮本 洋一 (一社)日本建設業連合会 会長
今井 誠司 (株)みずほフィナンシャルグループ 取締役会長
垣内 威彦 三菱商事(株) 代表取締役会長
中村 英夫 東京都市大学 名誉総長
川上 剛司 (株)IHI 取締役常務執行役員社会基盤・海洋事業領域長、
ものづくりシステム戦略担当
五味 宗雄 (株)安藤・間 取締役副社長執行役員営業本部担当
田中 康博 伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株) 代表取締役社長
大野 眞里 (株)エックス都市研究所 代表取締役
野平 明伸 (株)大林組 副社長執行役員
林 孝憲 (株)奥村組 執行役員営業本部営業担当
風間 優 鹿島建設(株) 専務執行役員土木管理本部長
大島 邦彦 (株)熊谷組 エグゼクティブフェロー新事業開発本部副本部長
兼国際本部副本部長
木本 和彦 (株)神戸製鋼所 執行役員
越智 修 五洋建設(株) 顧問
平間 宏 佐藤工業(株) 代表取締役社長
岡本 敦 JFEエンジニアリング(株) 専務執行役員技術本部長
工藤 光雄 JFEスチール(株) 建材センタープロジェクト営業部長
池田謙太郎 清水建設(株) 代表取締役専務執行役員土木総本部長・安全環境担当
岡本 康資 住友商事(株) 鋼材本部長付
廣川 誠一 (一社)セメント協会 常務理事
田中 茂義 大成建設(株) 代表取締役副社長執行役員土木本部長
佐藤 清吾 (株)竹中工務店 常務執行役員
伊藤 久徳 中部電力(株) 取締役副社長執行役員人財戦略室統括経営戦略
本部長 CIO
工藤 啓 鉄建建設(株) 常務執行役員

藤田 謙 戸田建設(株) 代表取締役執行役員副社長土木事業本部長
 深田 純一 飛島建設(株) 常務執行役員営業本部長
 一色 真人 西松建設(株) 代表取締役執行役員副社長土木事業本部長兼安全
 環境 品質本部長・新規事業担当
 奥森 清喜 (株)日建設計 取締役常務執行役員都市・社会基盤部門統括
 石倭 行人 日鉄エンジニアリング(株) 代表取締役社長
 中村 真一 日鉄物産(株) 代表取締役社長
 地下 誠二 (株)日本政策投資銀行 代表取締役社長
 遠藤 悟 日本製鉄(株) 執行役員厚板・建材事業部長
 村岡 猛 (一社)日本埋立浚渫協会 専務理事
 高橋 信行 (一社)日本自動車工業会 理事・事務局長
 寺門 雅史 (一社)日本造船工業会 常務理事
 内山 俊一 (一社)日本鉄鋼連盟 専務理事
 千葉 淳 パシフィックコンサルタンツ(株) 常務取締役
 荒谷 豊 (株)日立製作所 営業統括本部上席主監
 君島 誠司 (株)フジタ 取締役常務執行役員国際本部長
 内田 要 (一社)不動産協会 副理事長専務理事
 只野 秋彦 (株)不動テトラ 常務執行役員土木事業本部長
 中西 隆夫 前田建設工業(株) 代表取締役専務執行役員土木事業本部長
 柴田 敏雄 三井住友建設(株) 代表取締役専務執行役員土木本部長
 海堀 安喜 三井不動産(株) 専務執行役員
 中島 篤 三菱地所(株) 代表取締役執行役員専務
 藤原 義久 (株)メタルワン 副社長執行役員
 向後 康弘 森ビル(株) 執行役員
 丸川 裕之 (一社)日本プロジェクト産業協議会 専務理事
 林田 康洋 (一社)日本プロジェクト産業協議会 常務理事

●退任理事

佐藤 康博 (株)みずほフィナンシャルグループ 取締役
 小林 健 三菱商事(株) 取締役相談役
 佐藤 健人 (株)大林組 取締役
 高田 悦久 鹿島建設(株) 専務執行役員土木管理本部副本部長
 津田 和明 住友商事(株) 理事鋼材本部長

松隈 宣明 鉄建建設（株）顧問
佐藤 新一郎 飛島建設（株）取締役専務執行役員安全環境担当
佐伯 康光 日鉄物産（株）代表取締役社長
福田 功 （一社）日本埋立浚渫協会 副会長兼専務理事
長谷川 伸一 パシフィックコンサルタンツ（株）会長
細坂晋一郎 （株）不動テトラ 取締役常務執行役員土木事業本部長
有森 鉄治 三菱地所（株）取締役
岩田 修一 （株）メタルワン代表取締役社長執行役員兼 CEO

（２）監事の選任

第 39 回定時総会（2022 年 6 月 1 日）

●就任監事

高橋 功 東亜建設工業(株) 執行役員専務土木事業本部長
大林 東壽 東洋建設(株) 取締役専務執行役員土木事業本部長兼安全環境部管
掌
宇野 元明 三井物産(株) 代表取締役専務執行役員

●退任監事

馬場 隆之 東亜建設工業(株) 取締役執行役員常務安全環境品質本部長

（３）役付理事の選定

第 137 回臨時理事会（2022 年 6 月 1 日）

会長（代表理事）

進藤 孝生 日本製鉄(株) 代表取締役会長

副会長

宮本 洋一 (一社)日本建設業連合会 会長

今井 誠司 (株)みずほフィナンシャルグループ 取締役会長

垣内 威彦 三菱商事(株) 代表取締役会長

中村 英夫 東京都市大学 名誉総長

専務理事（業務執行理事）

丸川 裕之 (一社)日本プロジェクト産業協議会 事務局長

常務理事（業務執行理事）

林田 康洋 (一社)日本プロジェクト産業協議会 事業企画部長

3. 総会の開催

◇第39回定時総会（2022年6月1日）

会場での対面参加と、オンライン参加により会議を開催しました。

（決議事項）

辞任に伴う理事・監事選任、2022年度決算承認

（報告事項）

2022年度事業報告、2023年度事業計画書、2023年度収支予算書

4. 理事会の開催

会場での対面参加と、オンライン参加により会議を開催しました。

◇第135回理事会（2022年3月30日）

（決議事項）

2022年度事業計画書、2022年度収支予算書

並びに正会員・賛助会員入会承認

（報告事項）

職務執行状況

◇第136回理事会（2022年5月12日）

（決議事項）

役員異動、2021年度活動実績、2021年度決算、定時総会招集

（報告事項）

職務執行状況

◇第137回臨時理事会（2022年6月1日）

（決議事項）

役付理事選定

◇第138回理事会（書面会議）

2022年12月21日 書面にて開催

（決議事項）

新規入会会員入会承認

5. 総合委員会の開催

当委員会は、理事会上程事項の事前審議と理事会への答申、運営及び事業の懸案事項の審議と理事会への答申等を目的に2013年度より設置されました。

会場での対面参加と、オンライン参加により会議を開催しました。

◇第100回総合委員会（2022年3月15日、対面及びWEB会議）

◇第101回総合委員会（2022年5月12日、対面及びWEB会議）

◇第102回総合委員会（2023年3月16日、対面及びWEB会議）

6. 総合幹事会の開催

当幹事会は、総合委員会を補佐するため、総合委員長の諮問により2013年度より設置されました。

会場での対面参加と、オンライン参加により会議を開催しました。

◇第125回総合幹事会（2022年3月8日、対面及びWEB会議）

◇第126回総合幹事会（2022年4月25日、対面及びWEB会議）

◇第127回総合幹事会（2022年11月1日、対面及びWEB会議）

◇第128回総合幹事会（2023年3月8日、対面及びWEB会議）

7. 賀詞交換会の中止について

◇新年賀詞交換会

新型コロナウイルスの感染の状況に鑑み、新年賀詞交換会の開催を前年に引き続き中止させていただきました。

Ⅲ 広報関連の事業

本年度に実施した広報関連の主な事業は以下のとおりです。

これらの事業の推進により、当会の政策提言や委員会活動を、各種媒体で周知し、以下の達成を目指しました。

- ・ ホームページ、メールマガジンを通じて委員会活動や関連情報を多く発信し、会員サービス向上を図る。
- ・ 機運醸成活動の一助とする。
- ・ 新規の会員企業獲得のための情報提供を行う。

1. J A P I C ホームページの作成・管理

(1) トップページの適時更新

- ・ 2022年度35回更新（昨年度より更新頻度は増加）

(2) 「お知らせ」の更新頻度をあげ、タイムリーかつ充実した内容の情報発信を実施

- ・ 2022年度35回更新（同上）

(3) 「アーカイブス」ページを活用し、公開可能な J A P I C オンライン講演会やシンポジウムの動画を掲載し、情報発信を実施

- ・ 2022年度8回更新（同上）

2. 定期記者懇談会の開催

進藤会長体制における成果及び今後の展望について記者懇談会を開催し、当会の理念、活動への理解をより深めてもらい、紙面で発信してもらうためのベースとなりました。

- ◇ 記者懇談会（2022年5月27日）
- ◇ 記者懇談会（2022年10月7日）
- ◇ 記者懇談会（2022年10月31日）
- ◇ 記者懇談会（2022年12月23日）

3. シンポジウム、オンライン講演会の開催、政府提言等における広報業務

各地で開催したシンポジウムは、一般紙、地方紙への掲載も増え、業界専門紙各紙には毎回掲載され、その取扱いも大きくなりました。また、オンライン講演会の開催を定期的に行い、さらに当会が行っている幅広い活動をアピールすることにつながりました。

(1) シンポジウムの開催、政府提言

- ◇「激化する気候変動に備える治水対策と水力発電の強化」
(4月11日 東京)
- ◇「津軽海峡経済圏を創る第二青函トンネル構想」
(5月18日 函館 北海道経済連合会との共催)
- ◇「日本水辺再生」
(6月21日 名古屋 名古屋商工会議所との共催)
- ◇「静岡県下のインフラ事情と防災対策に関する講演会」
(9月13日 静岡 中部地域づくり協会との共催)
- ◇「林業復活・地域創生を推進する国民会議」
(10月12日 東京 国土緑化推進機構との共催)
- ◇「アフターコロナのモビリティ・ネットワーク戦略」
(11月14日 東京)
- ◇「下関北九州道路」
(2月20日 小倉 下関北九州道路建設促進協議会との共催)

(2) オンライン講演会の開催

- ◇第9回 (2022年4月27日)
題目「DX時代の交通・物流システム～拡張型MaaS～」
講師 山田 忠史 京都大学 経営管理大学院 教授
- ◇第10回 (2022年6月8日)
題目「プレミアム地方創生 No.1」
講師 山崎 朗 中央大学 経済学部 教授

◇第11回（2022年7月13日）

題目「プレミアム（付加価値）地方創生 No.2 一事例に学ぶ成功プロセスと
失敗プロセス」

講師 鍋山 徹 （一財）日本経済研究所 専務理事

◇第12回（2022年10月26日）

題目「国土の変容と未来」

講師 羽藤 英二 東京大学大学院工学系研究科 社会基盤学専攻教授

◇第13回（2022年11月29日）

題目「北海道の交通を考える」

講師 石井 吉春 北海道大学公共政策大学院客員教授

4. メールマガジン配信

会員の方々への情報提供・共有化に加え、広く当会活動を認識してもらうため、シンポジウム出席等これまで当会活動に参加頂いた皆様に、メールマガジンを配信しました（シンポジウムの開催予定告知、各委員会での活動報告等を配信）。2022年12月以降、2週間に一度の頻度で発信を継続しています。

5. 一般紙等とのリレーション強化

日経新聞、読売新聞等一般紙や、共同通信、各地の地方新聞社等とのリレーションを強化しました。新聞各紙や雑誌等にも、当会取り組みが連載で掲載されました。

（以下参考）

◇Kyodo Weekly 「ニッポンの未来予想図」

（2021年7月19日～2022年10月17日）

◇鉄鋼新聞社「JAPIC重点プロジェクト」

（2022年5月24日～同年7月5日）

◇日刊建設工業新聞「JAPIC提言 夢のプロジェクト 国土の持続的発展へ」

（2022年7月4日～同年7月22日）

◇総合土木研究所「基礎工」1月号「日本を活性化する国土作りプロジェクト構想」

（2022年12月23日発売）

6. ニュースレターの発行

12月末に、年間の活動を振り返る活動報告（ニュースレター）を発行し、会員や実際に委員会で活動して頂いた皆様に送付しました。

IV. 各委員会の事業

1. 国土・未来プロジェクト研究会

当研究会（最高顧問：中村英夫 J A P I C 副会長（東京都市大学名誉総長）、委員長：藤本貴也パシフィックコンサルタンツ(株)特別顧問）では、2022年3月に、これまでの研究成果の集大成として、「国土・未来プロジェクト研究会 国土造りプロジェクト構想 シンポジウム」を開催し、会場（経団連会館）・オンライン合わせて1,100名余りの参加を得、マスコミにも多数報道されました。

本年度は、プロジェクト実現に向けた機運醸成活動の本格展開を図るべく、各地の経済団体等との連携により全国各地でシンポジウムを開催しました。加えて、書籍「J A P I C 国土造りプロジェクト構想」を刊行し、一般書店等での販売を開始しました。

当研究会のこうした活動は各方面から大きな注目を得、日本建設業連合会や土木学会、計画・交通研究会などからの講演依頼・寄稿依頼が相次ぎました。日光市観光協会、静岡商工会議所など地方の団体からも講演や提言説明の依頼がありました。

さらに、2023年度以降の活動の布石として、全国各ブロックの総合的な国土活性化を提言する「ブロック総合開発計画」の検討体制づくりに着手しました。

【会議開催実績】

◇シンポジウム

2022年5月18日「津軽海峡経済圏を創る第二青函トンネル構想」（函館）

2022年6月21日「日本水辺再生シンポジウム」（名古屋）

2022年9月13日「静岡県下のインフラ事情と防災対策に関する講演会」（静岡）

2023年2月20日「下関北九州道路シンポジウム」（小倉）

◇チームリーダー会議（6月22日、10月25日、3月10日）

◇ワーキンググループ会議 ～重要プロジェクト12件（適宜開催）

1. 津軽海峡トンネルプロジェクト

2. 日光・鎌倉・京都の交通改善プロジェクト

3. 外濠（市ヶ谷～飯田橋）地区再生プロジェクト
4. 大都市の都心辺縁部における駅まち空間再構築
5. 東海道由比地区での強靱な国土交通軸確保のために
6. 中川運河水辺地区再生構想
7. 神戸空港の機能強化と関西三空港一体運用
8. 四国全県 単線新幹線と地域発展
9. 瀬戸内クルーズネットワーク構想
10. 下関北九州道路の早期事業化を目指して
11. 沖縄本島ツインゲートウェイ構想
12. 気候変動による豪雨災害へ備える

2. 国土委員会

2-1. 首都圏グローバルハブ空港研究会

当研究会（委員長：山崎朗／中央大学教授）では、本年度は主に空港施設会社の関係者、識者を講師としてお招きし、航空旅客市場のコロナ禍による影響と今後、及び、コロナ禍以前に検討された将来計画の現状と今後、についてご講演を頂きました。これらを参考に、将来のインバウンド回復を見越した首都圏空港の在り方について、継続的に勉強・議論を行いました。

【会議開催実績】

◇研究会

第30回（2021年5月19日）※Zoom併用

- ・「中部国際空港の近況について」

講師：中部国際空港株式会社 執行役員地域共生部長 筒井 薫生 様

第31回（2022年7月11日）※Zoom併用

- ・「成田空港のこれまでとこれから」

講師：成田国際空港株式会社 共生・用地部門

地域共生部 機能強化・地域振興調整室 室長 大竹 剛 様

第32回（2022年12月8日）※Zoom併用

- ・「東京国際空港における容量拡大方策について」

講師：空港施設株式会社 上席執行役員 空港企画部長 長谷川 武 様
第 33 回（2023 年 2 月 8 日）※Zoom 併用

・「羽田空港第五滑走路増設に関する研究報告」

講師：日本埋立浚渫協会 技術委員会 技術部会長 梯 浩一郎 様

2-2. 国土創生プロジェクト委員会

当委員会（委員長：石田東生筑波大学名誉教授）では、2019年末以降拡大したコロナ禍も踏まえ、我が国が経済成長を取り戻すためには、リアルとデジタルを融合したモビリティ・ネットワーク戦略が一つの重要な課題との認識のもと、メンバーの皆様と活発に議論を行ってきました

本年度は、前年度までの検討内容に対して更なる肉付けを行い、さらに、国土交通省、自治体、大学等の有識者へのヒアリングを行い、多くの方のご意見を頂きながら、最終提言書「アフターコロナのモビリティ・ネットワーク戦略」を発刊しました。

また、11月には本成果の集大成となるシンポジウムを開催し、数多くの方々
に提言の内容をご理解頂き、国会議員や国土交通省事務次官他幹部をはじめ、政
官財の関係者にも提言書を手交致しました。

【会議開催実績】

◇シンポジウム

2022 年 11 月 14 日「アフターコロナのモビリティ・ネットワーク戦略」（東京）

◇委員会

2022 年 4 月 12 日

2022 年 5 月 9 日

2022 年 6 月 15 日

3. 地域創生委員会

3-1. 複合観光事業研究会

当研究会（主査：美原融 東洋大学大学院客員教授）では、国の成長戦略、地

域振興・観光振興戦略として注目され期待されるカジノを含む統合型リゾート施設（I R：Integrated Resort）の実現に向けた機運醸成、事業性の検討、産業界としての要請事項のとりまとめや発信を行っています。2022年4月には、統合型リゾート施設の整備を検討する自治体による区域整備計画の認定申請が、大阪府と長崎県より提出されました。2023年4月には大阪府が正式に区域認定され、I R事業者を交えた検討は佳境を迎えています。

本年度は、昨年度に引き続き分科会活動及び全体での研究会活動を行いました。2022年9月には、I R税制に関して、会員からの意見を取りまとめ観光庁への要望書提出を行ったほか、2022年6月、2023年2月に開催した研究会では、美原 融主査、渡邊 雅之弁護士（三宅法律事務所）、丸田 健太郎氏（あずさ監査法人）のお三方にI Rに関わる諸課題等についてご講演をいただき、会員への情報提供及び会員間での情報共有を図りました。

【会議開催実績】

◇研究会

2022年第1回（2022年6月23日）

2022年第2回（2023年2月1日）

3-2. 広域地域経営委員会

当委員会（委員長代行 千葉淳パシフィックコンサルタンツ常務取締役）では、本年度は、昨年度の活動成果を5月に中間提言案として取りまとめ、広域地域経営検討のモデル地域として取り上げた福島県双葉地方町村会への報告、さらには内閣府、総務省、国土交通省、経済産業省などの中央省庁や、アドバイザーである学識経験者の方々に説明に伺い、率直な御意見をいただきました。それらを踏まえ、本年度活動の具体的取組みを定めるため、2022年8月に第2回委員会を開催しました。

その上で、総論として賛同を得ている広域地域経営の仕組み実装に向けた障壁を具体化するため、モデル地域における地域課題解決事業の組成活動に取り組むタスクフォースの設置と、そこでの実践的活動展開、双葉地域との継続的な関係性構築、さらには国の政策的動向を学習する場としてワーキング等を開催し、体系的な委員会活動を以下の通り行いました。

【会議開催実績】

◇委員会

第2回（2022年8月2日）

◇幹事会

第4回（2022年4月15日）

第5回（2022年7月5日）

◇合同WG（広域連携事業組織体構築WG＋広域連携事業ビジネススキーム構築）

第1回（2022年9月14日）

第2回（2022年11月24日）

第3回（2023年1月17日）

第4回（2023年2月27日）

第5回（2023年3月30日）

◇タスクフォース

第1回（2022年9月1日）

第2回（2022年10月28日）

第3回（2022年11月8日）

第4回（2022年12月12日）

第5回（2023年1月12日）

第6回（2023年2月16日）

4. 環境委員会

4.1 ブルーカーボン研究会

当委員会（委員長 桑江朝比呂 港湾空港技術研究所 沿岸環境研究グループ長）では、本年度は、CO2 吸収源として、海洋におけるアマモ等を活用したブルーカーボンの各方面（五島市、電力中央研究所、電源開発株式会社/J-POWER、商船三井株式会社等）での様々な具体的取組みを伺い、ブルーカーボンの研究及びそのプロジェクト化についての勉強を重ねました。また、そのクレジット化等についての研究も行いました。

【会議開催実績】

◇研究会

第 18 回（2022 年 4 月 12 日）※Zoom 併用

- ・「藻場を活用したカーボンニュートラル促進事業」

講師：五島市 産業振興部 水産課 水産振興班 原 龍文 様

- ・「電力中央研究所における藻場研究の過去・現在・未来」

講師：一財）電力中央研究所 サステナブルシステム研究本部

気象・流体科学研究部門 研究推進マネージャー 上席研究員

今村 正裕 様

第 19 回（2022 年 7 月 21 日）※Zoom 併用

- ・「事業性を考慮した低炭素素材開発（ブルーカーボンも意識して）」

講師：電源開発株式会社/J-POWER

技術開発部 茅ヶ崎研究所 所長 鍵本 広之 様

第 20 回（2022 年 11 月 2 日）※Zoom 併用

- ・「商船三井の環境の取組 ～カーボン事業を中心に～」

講師：商船三井株式会社 エネルギー営業本部 エネルギー営業戦略部

カーボン事業チーム サブチームリーダー 香田 和良 様

第 21 回（2023 年 2 月 1 日）※Zoom 併用

- ・「JFE スチールの鉄鋼スラグ製品を用いたブルーカーボン・海域環境改善の最近の取り組み」

講師：J F E スチール株式会社 スラグ事業推進センター

スラグ企画部 市場開拓室 主任部員 宮田 康人 様

- ・「北海道増毛町地先における鉄鋼スラグ施肥材による海藻藻場造成」

講師：日本製鉄株式会社 技術開発本部 先端技術研究所

環境基盤研究部 主幹研究員 小杉 知佳 様

- ・「企業主導でカーボンクレジット急伸」

講師：九州大学工学研究院 主幹教授・都市研究センター長

馬奈木 俊介 様

5. 防災委員会

当委員会は、2004年度の発足以来、震災に強い国土づくり・都市づくりを目的として、首都圏における大規模地震対策等の検討を重ねてきました。

本年度は、日本における防災の第一人者である河田恵昭委員長（関西大学社会安全学部社会安全研究センター長・特別任命教授）から4回講演をいただき、「相転移災害」、「文化的防災レジリエンス」を切り口として、国難災害へ備える重要性について解説していただきました。

WG活動については、第1WGでは地域復興に係る提言の取りまとめを行うとともに、次期取組テーマの検討を開始し、首都直下地震で発生が確実視される長期広域停電に取り組むこととしました。

第4WGでは昨年度来検討・シミュレーションを重ねてきた「首都直下地震の災害廃棄物処理・運搬の高度化」について提言に向けた整理進め、次年度提言に向けた纏めを行いました。

【会議開催実績】

◇委員会

第37回（2022年6月21日）

第38回（2022年9月22日）

第39回（2022年12月7日）

第40回（2023年3月14日）

6. 水循環委員会

当委員会では、気候変動への対応やカーボンニュートラル構築のため、新たな水循環の構築に向けた制度・施策・技術開発について、「制度」「構造」「施工」の3グループに分けて検討を行っています。

本年度は当会委員長が、関克己委員長（公益財団法人河川財団理事長）から川崎正彦委員長（前田建設工業株式会社顧問）へと交代となりました。

昨年度に発表した提言については、内閣府、経済産業省、国土交通省の後援を得て4月11日にシンポジウムを開催。会場50名、オンライン500名の参加を頂き、

読売新聞他オンラインを含め50社以上のメディアに掲載される等、治水と利水の議論が深まりました。11月には同提言報告書を発行し、会員や関係機関へ送付しています。

また、新たに水力発電及び発電以外の農業用水、工業用水、水道水の利水に関する検討を開始しました。

【会議開催実績】

◇シンポジウム

「激化する気候変動に備える治水対策と水力発電の強化～ダム等の増強と新たな協働事業の展開～」(2022年4月11日)

◇委員会

2022年度第1回(2022年10月4日)

◇コアメンバー会議

2022年度第1回(2022年5月17日)

第2回(2022年6月16日)

第3回(2022年8月3日)

第4回(2022年9月28日)

第5回(2022年10月4日)

第6回(2023年1月26日)

7. 海洋資源事業化委員会

当委員会(委員長 高島正之 内閣府総合海洋政策本部 元参与)では、日本のEEZ(排他的経済水域)内の海洋資源・エネルギーについて研究を進めており、これまで「海底熱水鉱床の産業化・商業化」を主なテーマとしておりましたが、「コバルトリッチクラストの産業化・商業化」をテーマに加え、関係各所と活発な意見交換を行っています。

7月の委員会では、4名の講師の方を招き、官民それぞれの立場から、海洋鉱物資源開発の世界動向、コバルトの需要とリチウムイオン電池の動向、海洋関連団体の活動についてご講演をいただきました。

また、2023年5月閣議決定が見込まれる「第4次海洋基本計画」に向け、

コバルトリッチクラスト開発促進のための各界有識者からなる提言ワーキンググループを組成し、10月28日に内閣府総合海洋政策推進事務局村田局長へ、提言書『コバルトリッチクラスト開発の産業化に向けて』を手交しました。

その他、「海洋資源開発技術プラットフォーム」に事務局として参画し、4月及び11月に、プラットフォーム会合を開催。「海洋産業タスクフォース」の浮体式洋上風力部会へもオブザーバーとして参画しました。また、海洋技術がいかにあるべきかを議論し、議論の結果をシンポジウム等で提言発表を行う「海洋技術フォーラム」にも事務局の一員として参加し、毎月幹事会を、更に6月、11月にシンポジウムを行いました。

「海洋都市横浜うみ協議会」主催の「海洋都市横浜バーチャルうみ博」および「横浜うみコン2022」の開催にも協力しました。

【会議開催実績】

◇委員会

第35回（2022年7月21日）

第36回（2023年3月14日）

◇海洋資源開発技術プラットフォーム

第6回会合（2022年4月25日）

第7回会合（2022年11月30日）

第22回幹事会（2022年6月16日）

第23回幹事会（2022年7月28日）

第24回幹事会（2022年8月22日）

第25回幹事会（2022年10月11日）

第26回幹事会（2022年11月24日）

第27回幹事会（2023年1月25日）

第28回幹事会（2023年3月1日）

◇海洋技術フォーラム

（2022年4月5日、5月10日、5月31日、7月5日、8月9日、9月13日、

10月4日、11月1日、12月13日、2023年1月10日、2月14日、3月7日）

シンポジウム（2022年6月28日、11月4日）

◇その他（海洋都市横浜うみ協議会主催）

- ・海洋都市横浜うみ博2022（2022年8月6日～8月7日）
- ・海と産業革新コンベンション（うみコン2023）（2023年2月21日）

8. 森林再生事業化委員会

当委員会（委員長 酒井英夫 東京大学名誉教授）では、林業復活に向けた本格的な道付け（木材自給率向上、関連産業の育成による雇用創出、地域活性化、地球温暖化対策等）について研究を重ね、例年6月頃に林野庁長官へ提言を手交しています。本年度も6月に、下記内容での「JAPIC 政策提言」を林野庁織田長官へ手交しました。また7月には熊本県五木村にて中間土場と路網の現地視察を行ったほか、現地でのWGに参加し、五木地域における森林整備について意見交換を行いました。

【提言骨子】

1. 林業の成長産業化推進
 - ①安定供給に資するサプライチェーンの確立
 - ②五木地域次世代林業実証モデルの推進（リードタイム短縮のためのプラットフォーム）
2. 多様な生活スタイルと林業の両立
 - ①多様な生活スタイルと林業の両立に向けた取組事例
3. 林業DX（デジタルツイン）への変革
 - ①実用的かつ具体的なDXの基盤整備に向けた取組
 - ②先進事例を踏まえた林業DX導入のための課題と提案
 - ③車両系林業機械の入れない急峻地の集材を支える架線技術教育と機械の普及
4. 国産材の需要拡大への取組
 - ①木造住宅の更なる国産材使用比率向上に向けて
 - ②建築分野（木造集合住宅）における更なる国産材利用の推進
 - ③建築分野（非住宅分野）における更なる国産材利用の推進
 - ④「日本版ZEB ZEH」制度に向けて

【会議開催実績】

◇委員会

第53回（2022年5月20日）

第54回（2022年8月26日）

第55回（2022年12月2日）

第56回（2022年2月17日）

9. 日本・ミャンマー産業交流検討委員会

当委員会（委員長 高島正之 元三菱商事副社長）は、2011年3月の民政移管後、東南アジア屈指の成長市場・投資先として日本企業から特に注目を集めているミャンマーに焦点を当て、民間ベースでの国際交流・協力による互恵関係構築に資するため、民間企業・団体・関係省庁等が糾合し情報共有を行うとともに、新たな互恵戦略スキームについての政策提言と具体的なプロジェクトの創出を目指すものです。

当委員会では、同国の戦略輸出品目である米穀に着目し、現地の民間団体であるミャンマー米穀協会（MR F）を窓口に、齋藤健農林水産大臣（当時）に2018年に手交した提言について、翌年に現地に往訪し意見交換を行うなどの取り組みを行ってきました。

2021年の軍事クーデター以降、日本企業によるビジネス再開は不透明な状況が続く中、本年度は、現地における政治情勢等を慎重に見極めつつ、現地情勢に造詣の深い講師をお招きし、委員会を実施しました。

【会議開催実績】

◇委員会等

第22回（2022年9月22日）

- ・『「ミャンマーは今？」ミャンマー現地情勢と今後の見通しを最新報告』

講師：㈱ジェイサット代表取締役 西垣充 様

第23回（2023年3月6日）

- ・「破綻国家に陥るのか ミャンマー危機の行方」

講師：読売新聞東京本社 執行役員（元アジア総局長）深沢淳一 様

10. 天然ガスインフラ整備・活用委員会

当委員会（委員長 青山伸昭 株式会社グリーンパワーインベストメント 専務執行役員）は、1987年より25年間研究活動を続けてきた「アジアパイプライン研究会」及びその後継の「北東アジア天然ガス開発・利用研究会」が2013年度にJAPICに移管されたことに伴い、設立された委員会です。

「北東アジア天然ガス開発・利用研究会」は、中国、韓国、ロシア、モンゴル各国パートナーとともに「北東アジア天然ガス・パイプラインフォーラム（Northeast Asian Gas&Pipeline Forum、以下NAGPF）」を構成し、天然ガスの開発・利用に関する国際的な情報交流を進めるとともに、北東アジアでの国際パイプライン網整備の必要性を訴えてきました。

本年度は、ロシアによるウクライナ侵攻等、世界のエネルギー供給に大きな変動が生じるなか、当委員会では、引き続き天然ガスをトランジション上の重要な化石燃料と位置づけつつ、同時に温暖化ガス削減、カーボンニュートラルも視野に、今後の活動方向について検討を行いました。

11. 関西委員会

当委員会（委員長：津加宏 日本製鉄 常務執行役員大阪支社長）では、各方面の有識者の方々を幹事会に招聘して勉強会を重ね、新たな知見や情報に触れ、発想を刺激されつつ、コアメンバーで活発な議論を行い、2025年大阪万博の先を見据えたテーマ「BEYOND 2025！ゲートウェイとハブ機能を有する“新”大阪湾ベイエリアへ！」を企画し提案の方向性を検討してきました。

2022年7月には第47回幹事会を開催し、神戸大学小池工学部長を招き「関西におけるインフラ将来計画にむけて」をテーマに講演をいただき、大阪湾ベイエリアの将来を考えるうえでの視座について議論しました。

また2023年3月には第48回幹事会にて提言作成に向けたワーキンググループ組成を議論し、具体的な提言に向けた作業をスタートしました。

【会議開催実績】

- ◇第47回委員会幹事会（2022年7月12日）
- ◇第48回委員会幹事会（2023年3月6日）

12. 中部委員会

当委員会（委員長：伊藤久徳 中部電力（株）取締役 副社長執行役員）では、本年度は、中部圏域のプロジェクト作りの一環として、引き続き中川運河開発を1つの基軸としながら中部地区での新たなプロジェクトについて検討を進めて参りました。

春季委員会では、中部地域による防災推進の視点から、名古屋大学 福和伸夫名誉教授より、各地での震災経験のその後の対応、進まない耐震化、限られた補助対象、改善されない首都圏一局集中への警鐘、中部防災推進ネットワークの官民連携での活動状況等についてご講演をいただきました

また、秋季委員会では、パナソニックホールディングス(株)村瀬恭通モビリティソリューションズ担当参与より、神奈川県藤沢市における、モビリティ・エネルギーによる、くらし発想で進化し続ける街づくりに関するご講演を頂き、事例のご紹介を頂いた上で、中部地域における発展の可能性について委員と闊達な意見交換を実施致しました。

【会議開催実績】

◇委員会

2020年度春季（2022年6月14日）

講演：「温故知新と居安思危で転禍為福により中部の未来を拓く」

講師：名古屋大学名誉教授 あいち・なごや強靱化共創センター長 福和伸夫 氏

2022年度秋季（2023年2月16日）

講演：「くらし発想で進化し続ける街づくり

～ モビリティ・エネルギーの取り組み紹介 ～

講師：パナソニックホールディングス(株) 事業創出部門

モビリティソリューションズ担当参与 村瀬 恭通 氏

◇幹事会

2022年度第1回（2022年11月7日）

1 3 . 林業復活・地域創生推進委員会

「林業復活・地域創生を推進する国民会議」は、元 J A P I C 会長である三村明夫日本商工会議所会頭(当時)を会長として 2 0 1 3 年 1 2 月に発足しました。国産材の需要拡大を通して地方経済の活性化を目指すべく、企業や団体を始め広く国民に必要性を発信し、機運醸成を図っていくことを使命として活動しています。

当委員会は、同国民会議のエンジン機関として 2 0 1 4 年に設立され、その企画立案実働チームである林業復活・地域創生WGにおいて活発な議論を重ねています。

本年度は、本委員会およびWGが中心となって引き続き全国の国産材活用の優良事例についても視察・検証し、10月に第8回目となる林業復活・地域創生を推進する国民会議を3年振りに対面形式(オンライン併用)で開催しました。同会議では野村哲郎農林水産大臣、江藤拓自民党総合農林政策調査会長に出席頂き、500名以上の皆様に参加を頂きました。また今回の会議をもって、国民会議会長は三村明夫氏から、(株)竹中工務店特別顧問の宮下正裕氏に交代となりました。

【会議開催実績】

◇林業復活・地域創生を推進する国民会議(事務局: J A P I C)

第8回(2022年10月12日)

◇林業復活・地域創生委員会

第7回(2022年9月26日)

◇林業復活・地域創生WG

第40回(2022年6月15日)

・講演:「カーボン・ニュートラル社会に向けた再生可能エネルギーの展望と地域創生」

講師: 機械振興協会経済研究所 北嶋守様

第41回(2022年7月12日)

・講演:「“天然木第一主義”に基づく国産広葉樹の活用に向けて」

講師: 朝日ウッドテック(株) 海堀哲也 社長

・講演:「竹素材の可能性と開発事例報告」

講師：(株)山下工芸 山下謙一郎 社長

第42回（2022年9月5日）

・10月国民会議に向けた最後のとりまとめ討議

14. 筑波大学連続リレー講義

14-1. リレー講義

本講義では、理論に基づく深掘りの「学」ではなく、産業界、官界のトップリーダーが、日本の国家的諸課題を含む実社会の現状を伝え、実社会の危機感を理解、共有してもらうことを主旨としています。

本年度は、開講12年目を迎えましたが、「社会基礎学～グローバル（世界）とローカル（地方）で活躍できる人材の育成」を年間テーマとして、春と秋の2学期での開講を企図しました。

筑波大学も、大学改革の一環として、研究だけでなく、学生教育においても産学連携を強化しようとしており、本講座をその先導的な取り組みとして、極めて高く評価しています。

本年度は、春学期5日間、秋学期5日間の計10日間の開講となりました。

14-2. アドバンスト・ディスカッションコース（ゼミ）

昨年度に引き続き、大学院生対象のゼミを開設しました。政界・産業界のトップリーダーが講師を務め、多様な専攻・バックグラウンドの大学院生が参加し、濃密なディスカッションが展開されました。

○高原ゼミ（高原勇 内閣府審議官（科学技術・イノベーション推進事務局））

…「次世代モビリティのテクノロジーとグローバルで拓く未来」

○平井ゼミ（平井龍太郎 双日(株)代表取締役副社長執行役員 社長補佐、営業管掌兼東アジア担当）

…「多極化する世界とこれからの日本」

15. 神戸大学連続リレー講義

企業が求める人材像に要求され、かつグローバル時代にふさわしい「総合的なものの見方」を涵養する「体系的な教養教育」のパイロット事業として2014年度より進めてきた連続リレー講座は、受講生から、大きく見識や考え方が広がる講義として好評を博してきました。

一昨年、昨年は残念ながら新型コロナウイルス感染症の拡大状況等によりやむなく開講を見合わせておりましたが、本年度は2年ぶりに開講、し外務省船越アジア大洋州局長ほか多くの講師にご登壇いただきました。

受講生には日本の国家的諸課題を含む実社会の現状を伝え、実社会の危機感を理解・共有してもらい、高い評価を戴きました。

【2022年神戸大学リレー講座日程】

- ◇6月18日 導入講義・パネルディスカッション
- ◇6月25日、7月2日、7月9日、7月16日 通常講義（各日3講）
- ◇7月30日 総括講義／試験